

財政事情



平成30年11月

東近江行政組合

1 平成29年度決算の概要について

◆ 一般会計

1 現況

景気は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いています。ただし、海外経済で弱さが見られており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、国内の景気が下押しされるリスクがあります。

また、当組合を構成する市町においては、依然として安定した地方税収入が望めない中、行財政改革への努力が重ねられており、当組合の事業内容や行財政運営に対して、厳しい目が向けられているところです。

当組合では、広域消防運営計画に基づく庁舎整備や消防救急デジタル無線整備等の大型施設整備を一定終えたところでありますが、その財源として起債した組合債の元利償還を控え、今後の公債費の推移を念頭に置いた財政運営を図る必要があります。

平成29年度は、こうした厳しい財政状況の中にあっても、住民の負託に応じて、当組合がその使命を果たしていくため、既存の事務事業を見直し、消防署所の維持管理経費の再点検等、創意工夫による積極的なコスト削減を図り、限られた歳入に見合う事業運営を心掛け、最大の効果を上げるよう取り組みました。

平成29年度の主要な施策の成果は次のとおりです。

2 事務局関係

事務局関係では、平成28年度決算から総務省が示す統一的な基準による財務書類を作成する必要があることから、公会計システムを導入しました。

そのほか、人事給与システムにおいて、現行システムが導入から6年経過し、経年劣化及び故障時の部品供給が困難となったことから、サーバーを含めた機器を一括更新しました。

3 予防関係

予防関係では、事業所及び地域住民に対し火災予防上必要な指導や啓発を目的として、次の事業を実施しました。

防火対象物及び危険物施設に対し、位置、構造、設備及び管理の状況を検査するため、管内にある防火対象物8,391棟及び危険物施設1,328施設の合計9,719施設のうち、年間査察計画に基づき4,487施設に立入検査を実施し、不適切な施設については改善指導を行ったほか、事業所に対し、延べ100回、5,324名に防火、防災指導及び訓練指導を実施しました。また、消防法令に違反し、火災が発生した際には重大な人命危険がある違反對象物に対する違反是正に重点的に取り組みました。

なお、こうした違反對象物については、利用者がその情報を知ることができるよう、条例の定めにより、平成30年度から公表することとします。

一般家庭に対しては、高齢者世帯を含む928戸へ住宅防火訪問を実施しました。女性防火クラブ、自治会等を対象とした防火指導では、防火座談会、消火訓練等を延べ322回、14,384名に実施したほか、幼児防火教室、高齢者防火指導等を延べ51回、3,033名に実施しました。また、防火指導時には平成28年4月に発生した熊本地震の状況を説明し、地震に対する知識や備えを指導しました。

広報活動及び啓発活動として、ケーブルテレビ、FMラジオ等の広報媒体による防火啓発活動を行い、また、秋及び春の火災予防運動では、大型物販店及び駅前において街頭広報を実施し、火災多発期には巡回広報による注意喚起を実施しました。

さらに、初期消火大会、ちびっ子消防広場等の各種事業を開催するとともに、市町のイベン

トに参画し、地域住民、事業所の防火意識の高揚に努めたところです。

火災の早期発見及び早期避難により、尊い人命を守る目的で条例化された住宅用火災警報器の設置については、平成 18 年 6 月から義務付けられており、街頭広報、防火訪問等あらゆる機会を通じて地域住民への周知を徹底し、設置率（82.2%）の向上並びに維持管理に取り組みました。

4 警防関係

警防関係では、車両更新計画に基づき警防体制の充実・強化を図るため、災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車（30m級水路管付き）1 台、水槽付消防ポンプ自動車（Ⅱ型）1 台、高規格救急自動車 2 台を更新しました。

八日市消防署に配備した災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車（30m級水路管付き）は、高層化する建物の火災を始めとする各種事案に対応し、迅速な消火活動が行えるよう水路管を取り付けるとともに、最新の安全装置を組み入れたことにより、安全確実な消防活動を図りました。また、緊急消防援助隊特殊装備小隊（はしご車隊）の登録隊として、各種災害への出動に対応します。

日野消防署に配備した水槽付消防ポンプ自動車（Ⅱ型）は、最新の圧縮空気泡消火装置（C A F S）及び水槽 2,000 リットルを装備し、特に、圧縮空気泡消火装置（C A F S）は、水に消火薬剤を混合して圧縮空気を注入することにより発泡させた状態で放射する装置であり、少量の水で消火効果が高く、また、ホースの重量が水のみの方と比べて軽くなることから、高所や遠距離送水に適しており、災害現場の状況に応じた消火活動の負担軽減を図りました。加えて、消火に要する水量を削減できることから、建物や財産などの水損防止を図りました。

八日市消防署及び近江八幡消防署竜王出張所に配備した高規格救急自動車は、救急業務実施基準に基づく救急資機材を積載した車両で、高度救命処置用として、最新型の電子医療機器の心電計、除細動器及び輸液用の資機材等を積載し、救急救命士の行う救急処置により救命率の向上を図りました。

救急業務では、4 名の新規救急救命士の養成をはじめ、気管挿管実習 3 名、薬剤投与に必要な実習を 2 名が修了しました。

なお、平成 29 年度末の気管挿管認定救急救命士は 43 名、薬剤投与認定救急救命士は 66 名となり、救命率の向上に努めています。また、救急活動全般における指導的な役割を担う指導救命士研修を 1 名が修了したことから、この指導救命士を講師として、現場で活動をする全救急救命士を対象とした救急技術研修会を 2 日間に渡って開催し、救急救命士の技術向上を図りました。

突然の心肺停止等、重篤な傷病者に対しては、救急隊到着前にその場に居合わせた方による応急手当や早期の除細動が重要であることから、地域住民や行政、教育関係者及び事業所を対象とした各種の救命講習を実施しました。上級救命講習は 102 名、普通救命講習は 4,075 名、一般救命講習は 9,959 名の受講がありました。加えて、応急手当の更なる普及啓発のため、一般の方々に指導者として活躍して頂くことを目的に、応急手当普及員講習を実施し、事業所や消防団を合わせて 23 名の受講者を応急手当普及員として認定しました。

なお、平成 29 年度の救急搬送者のうち、261 名の心肺停止状態の傷病者を医療機関に搬送しましたが、このような取組により、救急隊の到着前にその場に居合わせた方による応急手当の実施率は 49.6%の結果となりました。また、搬送した心肺停止状態の傷病者のうち、社会復帰された方は 8 名おられました。

5 通信関係

通信関係では、平成 24 年に整備した高機能消防指令システムの機能維持及び確実な通信体制の確保と効率的な運用を図るため、平成 29 年度と平成 30 年度の 2 箇年での更新を計画し、平成 29 年度は消防情報支援システムを更新しました。

また、事務効率の向上及び指令回線の安定化を図るため、通信回線を分離しました。その結

果、災害発生時の指令や音声の消失や劣化、高機能消防指令システム動作の遅延が改善しました。

そのほか、構成市町の状況の変化に対応するため、指令システムの地図データを更新しました。また、年次計画による消防本部及び署所の事務用パソコン 23 台を更新し、事務の効率化を図りました。

平成 29 年 7 月 18 日 14 時 40 分頃、消防本部庁舎付近の落雷により、高機能消防指令システムに障害が発生し、119 番通報が受信不能となりました。直ちに復旧作業に取り掛かり、1 時間程度で 119 番通報の回線は復旧しましたが、本復旧は同日深夜に及んだことから、今後の落雷による高機能消防指令システムへの被害を最小限にとどめるよう、後年度に必要な対策を講じることとします。

今後も、高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線の安定稼働に努め、24 時間 365 日体制で地域住民の安心、安全が確保できるよう迅速かつ的確に対応いたします。

6 研修関係

研修関係では、消防分野の基礎的内容から時代のニーズに応えるための専門的で高度な内容を修得する研修を受講しました。東京都にある消防大学校の教育を 4 名が受講し、滋賀県消防学校では、専科教育を 20 名、特別教育を 12 名、幹部教育を 6 名、初任教育を 7 名が受講し、その他の専門機関で小型移動式クレーン等の技能講習を 17 名が受講しました。また、他の消防機関へは、京都市消防局で 1 名、大阪市消防局で 2 名が火災調査や指揮隊の実務研修を受けました。そのほか、幅広い行政分野への研修として、滋賀県市町村研修センターで 12 名、全国市町村国際文化研修所で 1 名が研修を受講しました。

これらの研修を通じて得た知識及び技術を、災害現場を始めとする業務全般で活用するとともに、今後も様々な研修を実施することにより、人材育成に取り組みます。

7 庁舎建設関係

庁舎建設関係では、消防本部、近江八幡消防署及び能登川消防署の和式トイレを全て洋式トイレへ改修し、併せて全ての便座を温水洗浄便座に改修しました。このことにより、来庁者への利便性の向上と、職員の福利厚生への改善に取り組みました。

また、近江八幡消防署及び能登川消防署の自家発電設備の蓄電池を更新し、停電時における安定した電源供給の維持を図りました。

8 収支状況

一般会計の収支は、歳入総額が 3,525,167 千円で、組合構成市町からの分担金が 3,071,000 千円で全体の 87.1%を占めました。

また、組合債が 213,800 千円で、全体の 6.1%を占め、内訳は、災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車 1 台に 119,300 千円、高規格救急自動車 2 台に 54,300 千円及び水槽付消防ポンプ自動車 1 台に 40,200 千円をその財源として起債しました。

そのほかの主な歳入は、消防手数料の危険物施設設置許可等申請手数料等が 7,519 千円、国庫補助金の緊急消防援助隊設備整備費補助金が 50,600 千円、県支出金のうち県消防学校への派遣職員に係る県負担金が 7,634 千円、生物・化学テロ対応資機材の維持管理に対する補助金が 56 千円、繰入金のうち退職手当の支給に係る職員退職基金からの繰入金が 59,892 千円、平成 26 年度に整備した消防救急デジタル無線の財源として起債した組合債の元金償還の負担を軽減する消防庁舎等整備基金からの繰入金が 25,000 千円、諸収入として名神高速道路救急業務支弁金や県防災ヘリコプター派遣職員助成金等が 31,979 千円です。

歳出総額は 3,490,367 千円で、内訳は、消防費が 3,036,794 千円で全体の 87.0%を占め、次いで公債費が 355,225 千円 (10.2%)、総務費が 90,787 千円 (2.6%)、議会費が 630 千円 (0.1%未満)です。

性質別にみると、人件費・扶助費・公債費の義務的経費が 2,663,516 千円で全体の 76.3%を

占め、公債費の増加により前年度に比べ2.6%の増となりました。

次いで、物件費・維持補修費・補助費等の一般行政経費が261,100千円で全体の7.5%を占め、物件費の増加により前年度に比べ8.7%の増となりました。

投資的経費である普通建設事業費は368,014千円で、全体の10.5%を占め、前年度に比べ108.9%の増となりました。内訳は、災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車1台206,297千円、高規格救急自動車2台59,324千円、水槽付消防ポンプ自動車1台43,834千円、高機能指令システム更新37,205千円、消防庁舎トイレ改修工事（消防本部、能登川消防署及び近江八幡消防署）12,431千円、公会計システム導入5,940千円、人事給与システム機器更新2,983千円です。

積立金は、後年度の行政需要に備え、それぞれの基金へ197,737千円を積み立てました。

南海トラフを震源とする大地震などの大規模災害に対応する消防需要や高齢化・核家族化に起因する救急需要は益々増大している一方で、当組合の財源の大半を占める市町分担金は、構成市町の財政事情から年々厳しい状況下にあることを強く認識する必要があります。

当組合は、平成28年度までに消防広域化に係る大型投資的事業を終えたところですが、今後はその財源として起債した地方債の償還を控えていることに加え、平成初期に整備した消防庁舎整備の財源とした地方債の償還と重なることから、公債費の推移を注視しながら、健全な財政運営を図ります。

そのほか、定年退職者に係る再雇用（再任用）先の確保、現役職員に係る働き方改革や処遇改善、災害現場における現場指揮や安全管理等に必要な専任指揮隊の配置など、「ヒト」に対する様々な課題に対応していくために、構成市町とともに幅広く検討いたします。

◆救急医療特別会計

1 現況

東近江地域における救急医療体制は、比較的症状の軽い患者を受け持つ一次救急医療施設、入院治療等を必要とする重症救急患者の診療を受け持つ二次救急医療施設が整備されており、さらに重篤救急患者に対する三次救急医療体制として、救命救急センター（近江八幡市立総合医療センターに併設）が整備されています。

こうした中、近江八幡・東近江休日急患診療所の運営と二次救急医療施設6病院及び小児二次救急医療施設3病院による365日輪番体制や祝日等の指定日における歯科在宅当番医制に対する補助を引き続き実施し、「安心して暮らせる東近江」の医療体制づくりに取り組みました。

また、組合ホームページや構成市町の広報紙面を活用し、休日や夜間、年末年始における救急医療情報の周知を図りました。

2 受診状況

日・祝日の診療状況は、延べ受診者数11,958人（前年度比840人の増）で、1日の平均受診者数は166人（前年度154.4人）でした。

診療所別にみると、近江八幡休日急患診療所は6,008人（前年度比229人の増）で、1日平均受診者数は83.4人（前年度80.3人）でした。

東近江休日急患診療所は5,950人（前年度比611人の増）で、1日平均受診者は82.6人（前年度74.2人）でした。

また、近江八幡休日急患診療所における土曜日の診療状況は、1,398人（前年度比15人の減）で、1日の平均受診者数は28.5人（前年度28.3人）でした。

インフルエンザについては12月から2月に流行し、インフルエンザ受診者の総数2,570人のうち、3ヶ月で2,346人と全体の91.3%を占めました。

土・日・祝日における全受診者数は13,356人（前年度比825人の増）でした。4月から11月の受診者数は前年度と比較して減少傾向でしたが、12月以降のインフルエンザの流行に伴い、前年度より多い受診者数となりました。

3 収支状況

救急医療特別会計の収支は、歳入総額が 198,323 千円（前年度 193,306 千円）で、事業収入が 112,693 千円で全体の 56.8%を占め、次いで、組合構成市町からの分担金が 50,000 千円（25.2%）で、これらで全体の 82.0%を占めました。

そのほかの歳入は、県補助金の小児救急医療支援事業補助金が 12,900 千円、使用料及び手数料の地域医療支援センター使用料等が 522 千円、財産収入の財政調整基金利息収入が 355 千円、諸収入の自動販売機設置負担金等が 106 千円です。

歳出総額は 172,210 千円（前年度 171,559 千円）で、内訳は、救急医療費が 139,077 千円と全体の 80.8%を占め、次いで、総務費が 26,253 千円、諸支出金が 6,880 千円です。

性質別にみると、物件費・補助費等の一般行政経費が 147,751 千円で全体の 85.8%を占め、次いで人件費の義務的経費が 17,559 千円（10.2%）です。

積立金は、財政調整基金に 6,880 千円を積み立てました。

休日急患診療所の勤務医は引き続き不足していますが、今後も関係機関の協力を得ながら休日急患診療所の安定した運営を図るとともに、東近江管内の救急医療体制の確保のため、二次病院・二次小児救急病院の 365 日輪番体制への支援を引き続き実施し、東近江医療圏の医療体制の安定化及び充実を図ります。

◆平成29年度決算収支

(単位：円)

区 分	一般会計		救急医療特別会計	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
歳入総額 A	3,525,166,337	3,278,743,863	198,323,265	193,306,842
歳出総額 B	3,490,366,943	3,223,138,100	172,209,660	171,559,425
歳入歳出差引額 C=A-B	34,799,394	55,605,763	26,113,605	21,747,417
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	0	0
実質収支 E=C-D	34,799,394	55,605,763	26,113,605	21,747,417
前年度実質収支 F	55,605,763	56,923,773	21,747,417	22,048,228
単年度収支 G=E-F	△ 20,806,369	△ 1,318,010	4,366,188	△ 300,811
財政調整基金積立金 H	6,931,218	20,684,022	6,879,705	17,939,708
繰上償還金 I	0	0	0	0
財政調整基金積立金取崩額 J	0	0	0	0
実質単年度収支 K=G+H+I-J	△ 13,875,151	19,366,012	11,245,893	17,638,897

◆平成29年度構成市町分担金決算額

(単位：円)

構成市町名	決 算 額				合計
	一般会計			救急医療特別会計	
	議会・総務	消防	計		
近江八幡市	31,316,000	779,720,000	811,036,000	17,947,000	828,983,000
東近江市	43,172,000	1,401,987,000	1,445,159,000	23,587,000	1,468,746,000
日野町	9,739,000	264,149,000	273,888,000	4,865,000	278,753,000
竜王町	6,335,000	169,682,000	176,017,000	3,601,000	179,618,000
愛荘町	4,438,000	360,462,000	364,900,000	—	364,900,000
合 計	95,000,000	2,976,000,000	3,071,000,000	50,000,000	3,121,000,000

◆平成29年度一般会計決算

歳入

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度決算額との比較	
	決算額 (A)	決算総額 に対する 構成比(%)	決算額 (B)	決算総額 に対する 構成比(%)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
分担金及び負担金	3,071,000,000	87.1	2,961,000,000	90.3	110,000,000	3.7
使用料及び手数料	7,518,550	0.2	7,413,850	0.2	104,700	1.4
国庫支出金	50,600,000	1.4	28,642,000	0.9	21,958,000	76.7
県支出金	7,689,937	0.2	7,347,240	0.2	342,697	4.7
財産収入	2,081,070	0.1	1,932,152	0.1	148,918	7.7
繰入金	84,891,610	2.4	117,876,113	3.6	△ 32,984,503	△ 28.0
繰越金	55,605,763	1.6	56,923,773	1.7	△ 1,318,010	△ 2.3
諸収入	31,979,407	0.9	29,608,735	0.9	2,370,672	8.0
組合債	213,800,000	6.1	68,000,000	2.1	145,800,000	214.4
合 計	3,525,166,337	100.0	3,278,743,863	100.0	246,422,474	7.5

歳出

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度決算額との比較		
	決算額 (A)	決算総額 に対する 構成比(%)	決算額 (B)	決算総額 に対する 構成比(%)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)	
科目別区分	議会費	629,914	0.0	606,892	0.0	23,022	3.8
	総務費	90,787,178	2.6	91,954,145	2.9	△ 1,166,967	△ 1.3
	消防費	3,036,793,781	87.0	2,849,962,049	88.4	186,831,732	6.6
	公債費	355,224,852	10.2	259,930,992	8.1	95,293,860	36.7
	諸支出金	6,931,218	0.2	20,684,022	0.6	△ 13,752,804	△ 66.5
	合 計	3,490,366,943	100.0	3,223,138,100	100.0	267,228,843	8.3
性質別区分	人件費	2,270,146,498	65.0	2,298,949,044	71.3	△ 28,802,546	△ 1.3
	うち職員給(退職手当除く)	1,830,212,299	52.4	1,812,664,409	56.2	17,547,890	1.0
	うち退職手当	59,891,610	1.7	117,876,113	3.7	△ 57,984,503	△ 49.2
	扶助費	38,145,000	1.1	38,370,000	1.2	△ 225,000	△ 0.6
	物件費	210,192,245	6.0	194,454,160	6.0	15,738,085	8.1
	維持補修費	8,199,874	0.2	5,502,049	0.2	2,697,825	49.0
	補助費等	42,706,490	1.2	40,217,169	1.2	2,489,321	6.2
	普通建設事業費	368,014,304	10.5	176,127,914	5.5	191,886,390	108.9
	公債費	355,224,852	10.2	259,930,992	8.1	95,293,860	36.7
	積立金	197,737,680	5.7	209,586,772	6.5	△ 11,849,092	△ 5.7
	合 計	3,490,366,943	100.0	3,223,138,100	100.0	267,228,843	8.3

歳入歳出差引額	34,799,394		55,605,763		△ 20,806,369	△ 37.4
---------	------------	--	------------	--	--------------	--------

※構成比は、それぞれ四捨五入していますので、端数において合計とは一致しない場合があります。

◆平成29年度救急医療特別会計決算

歳 入

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成29年度		平成28年度		前年度決算額との比較	
	決算額 (A)	決算総額 に対する 構成比(%)	決算額 (B)	決算総額 に対する 構成比(%)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
分担金及び負担金	50,000,000	25.2	59,000,000	30.5	△ 9,000,000	△ 15.3
事業収入	112,693,135	56.8	98,401,173	50.9	14,291,962	14.5
使用料及び手数料	522,000	0.3	497,000	0.3	25,000	5.0
県支出金	12,900,000	6.5	12,919,000	6.7	△ 19,000	△ 0.1
財産収入	354,705	0.2	352,480	0.2	2,225	0.6
繰越金	21,747,417	11.0	22,048,228	11.4	△ 300,811	△ 1.4
諸収入	106,008	0.1	88,961	0.0	17,047	19.2
合 計	198,323,265	100.0	193,306,842	100.0	5,016,423	2.6

歳 出

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成29年度		平成28年度		前年度決算額との比較		
	決算額 (A)	決算総額 に対する 構成比(%)	決算額 (B)	決算総額 に対する 構成比(%)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)	
科目別区分	総務費	26,252,880	15.2	21,167,241	12.3	5,085,639	24.0
	救急医療費	139,077,075	80.8	132,452,476	77.2	6,624,599	5.0
	諸支出金	6,879,705	4.0	17,939,708	10.5	△ 11,060,003	△ 61.7
	合 計	172,209,660	100.0	171,559,425	100.0	650,235	0.4
性質別区分	人件費	17,558,355	10.2	9,455,596	5.5	8,102,759	85.7
	うち職員給	14,356,327	8.3	7,637,450	4.5	6,718,877	88.0
	扶助費	20,000	0.0	0	0.0	20,000	皆増
	物件費	52,872,638	30.7	49,699,393	29.0	3,173,245	6.4
	維持補修費	0	0.0	10,800	0.0	△ 10,800	皆減
	補助費等	94,878,962	55.1	94,453,928	55.1	425,034	0.4
	普通建設事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
	積立金	6,879,705	4.0	17,939,708	10.5	△ 11,060,003	△ 61.7
合 計	172,209,660	100.0	171,559,425	100.0	650,235	0.4	

歳入歳出差引額	26,113,605		21,747,417		4,366,188	20.1
---------	------------	--	------------	--	-----------	------

※構成比は、それぞれ四捨五入していますので、端数において合計とは一致しない場合があります。

2 平成30年度上半期の予算執行状況について

平成30年度上半期（4月1日～9月30日）における収入及び支出の状況は、次のとおりです。

◆平成30年度一般会計予算 上半期執行額（平成30年9月30日現在）

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	構成比 (%)	収入済額 (B)	収入率 (%)
分 担 金 及 び 負 担 金	3,069,000,000	88.2	1,536,008,000	50.0
うち構成市町分担金	3,069,000,000	88.2	1,536,008,000	50.0
使 用 料 及 び 手 数 料	7,350,000	0.2	4,358,000	59.3
国 庫 支 出 金	24,803,000	0.7	0	0.0
県 支 出 金	8,330,000	0.2	0	0.0
財 産 収 入	2,455,000	0.1	0	0.0
繰 入 金	250,772,000	7.2	0	0.0
繰 越 金	15,224,000	0.4	34,799,394	228.6
諸 収 入	25,250,000	0.7	7,443,846	29.5
組 合 債	75,500,000	2.2	0	0.0
合 計	3,478,684,000	100.0	1,582,609,240	45.5

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	構成比 (%)	支出済額 (B)	執行率 (%)
議 会 費	684,000	0.0	323,586	47.3
総 務 費	87,853,000	2.5	29,203,508	33.2
消 防 費	3,073,645,000	88.4	1,198,901,053	39.0
公 債 費	313,919,000	9.0	6,422,656	2.0
諸 支 出 金	637,000	0.0	0	0.0
予 備 費	1,946,000	0.1	—	—
合 計	3,478,684,000	100.0	1,234,850,803	35.5

※構成比は、それぞれ四捨五入していますので、端数において合計とは一致しない場合があります。

◆平成30年度救急医療特別会計予算 上半期執行額（平成30年9月30日現在）

歳入

（単位：円）

区 分	予算現額 (A)	構成比 (%)	収入済額 (B)	収入率 (%)
分 担 金 及 び 負 担 金	50,000,000	29.9	25,002,000	50.0
うち構成市町分担金	50,000,000	29.9	25,002,000	50.0
事 業 収 入	88,000,000	52.6	23,522,897	26.7
使 用 料 及 び 手 数 料	408,000	0.2	346,000	84.8
県 支 出 金	12,910,000	7.7	0	0.0
財 産 収 入	327,000	0.2	0	0.0
繰 入 金	11,000,000	6.6	0	0.0
繰 越 金	4,588,000	2.7	26,113,605	569.2
諸 収 入	90,000	0.1	41,987	46.7
合 計	167,323,000	100.0	75,026,489	44.8

歳出

（単位：円）

区 分	予算現額 (A)	構成比 (%)	支出済額 (B)	執行率 (%)
総 務 費	27,056,000	16.2	13,004,767	48.1
救 急 医 療 費	139,403,000	83.3	39,180,812	28.1
公 債 費	37,000	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	327,000	0.2	0	0.0
予 備 費	500,000	0.3	0	0.0
合 計	167,323,000	100.0	52,185,579	31.2

※構成比は、それぞれ四捨五入していますので、端数において合計とは一致しない場合があります。

3 公有財産の状況について（平成30年9月30日現在）

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	土地	建物
一般会計	-	14,228.42
救急医療特別会計	-	1,237.26
合計	-	15,465.68

(2) 借受土地及び建物

(単位：㎡)

区分	土地	建物
一般会計	45,144.26	1,423.03
救急医療特別会計	3,796.35	-
合計	48,940.61	1,423.03

4 基金の状況について（平成30年9月30日現在）

(単位：円)

区分	財政調整基金	職員退職基金	消防施設整備基金	消防庁舎等整備基金
一般会計	188,634,359	323,341,043	19,149,428	179,556,643
救急医療特別会計	142,635,561			
合計	331,269,920	323,341,043	19,149,428	179,556,643

5 組合債の状況について（平成30年9月30日現在）

(単位：円)

借入先	消防施設整備
財務省 財政融資資金	30,360,650
かんぽ生命保険	320,950,867
滋賀県市町村振興協会	12,500,014
滋賀銀行	191,211,133
京都銀行	30,000,000
近畿労働金庫	264,408,057
滋賀中央信用金庫	602,097,860
湖東信用金庫	715,983,969
滋賀県信用組合	216,600,000
合計	2,384,112,550

6 一時借入金の現在高の状況について（平成30年9月30日現在）

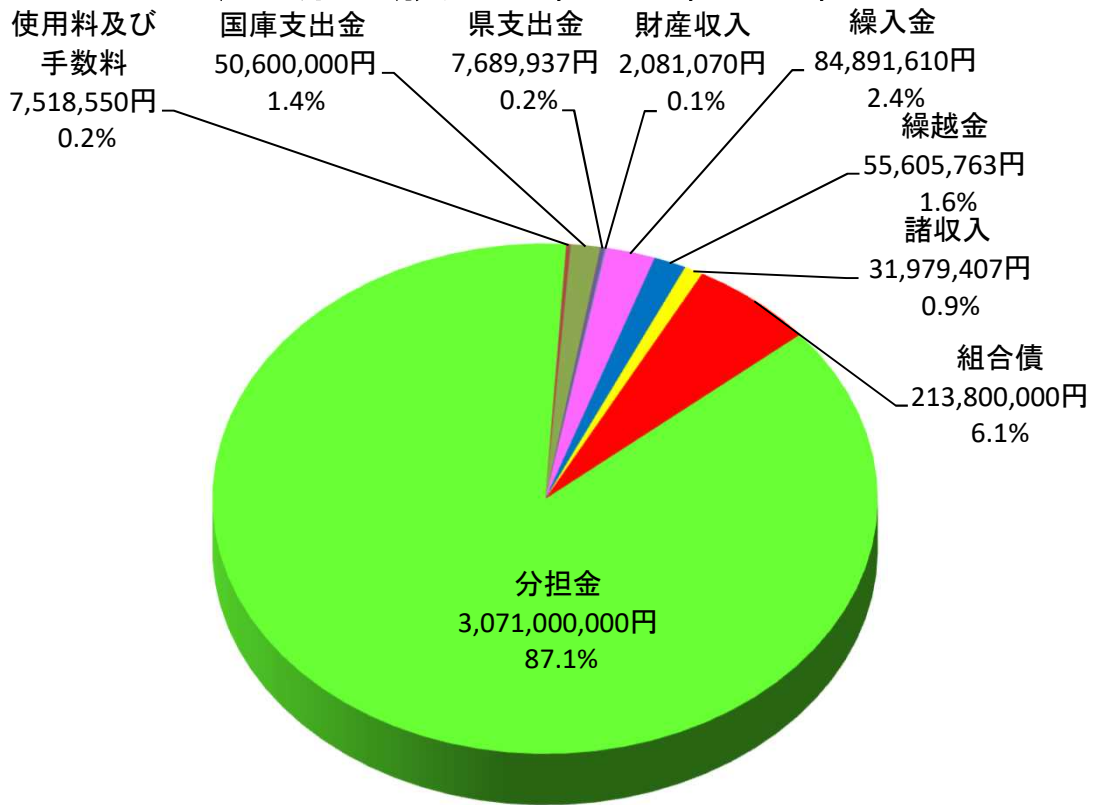
なし

7 構成市町の分担金の状況について（平成30年9月30日現在）

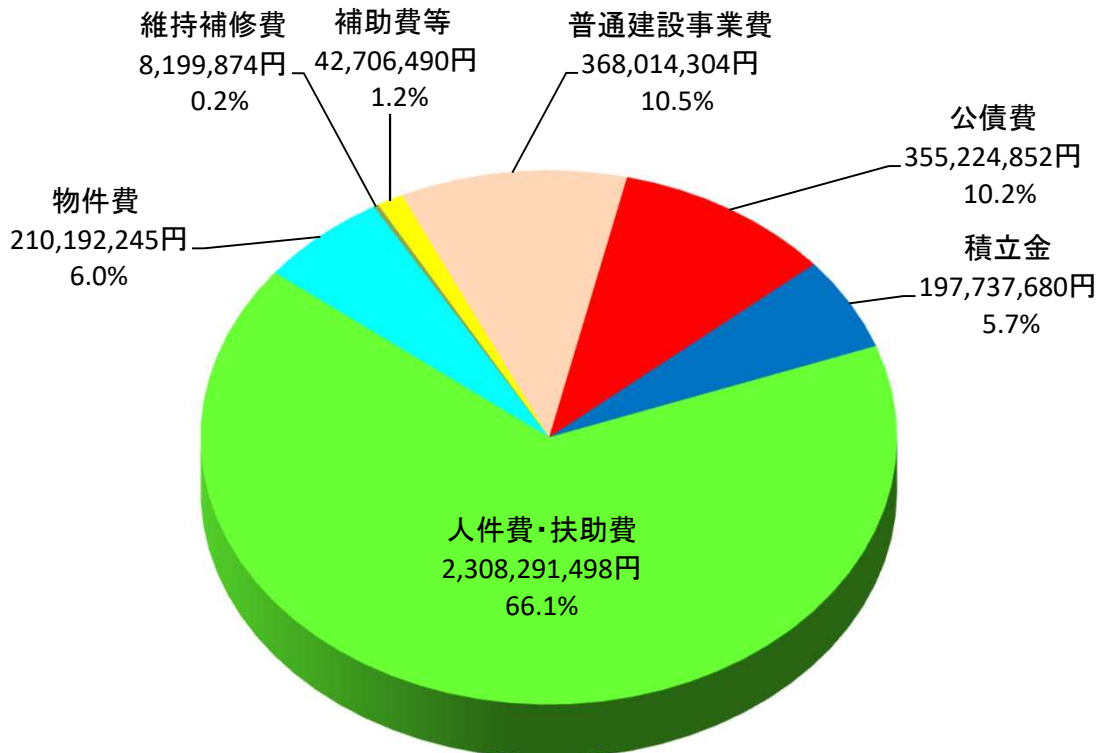
(単位：円)

構成市町名	収入済額				合計
	一般会計			救急医療特別会計	
	議会・総務	消防	計		
近江八幡市	14,550,000	389,920,000	404,470,000	8,968,000	413,438,000
東近江市	19,986,000	698,620,000	718,606,000	11,821,000	730,427,000
日野町	4,494,000	131,842,000	136,336,000	2,434,000	138,770,000
竜王町	2,906,000	84,692,000	87,598,000	1,779,000	89,377,000
愛荘町	2,065,000	186,933,000	188,998,000	—	188,998,000
合計	44,001,000	1,492,007,000	1,536,008,000	25,002,000	1,561,010,000

一般会計 歳入 3,525,166,337円

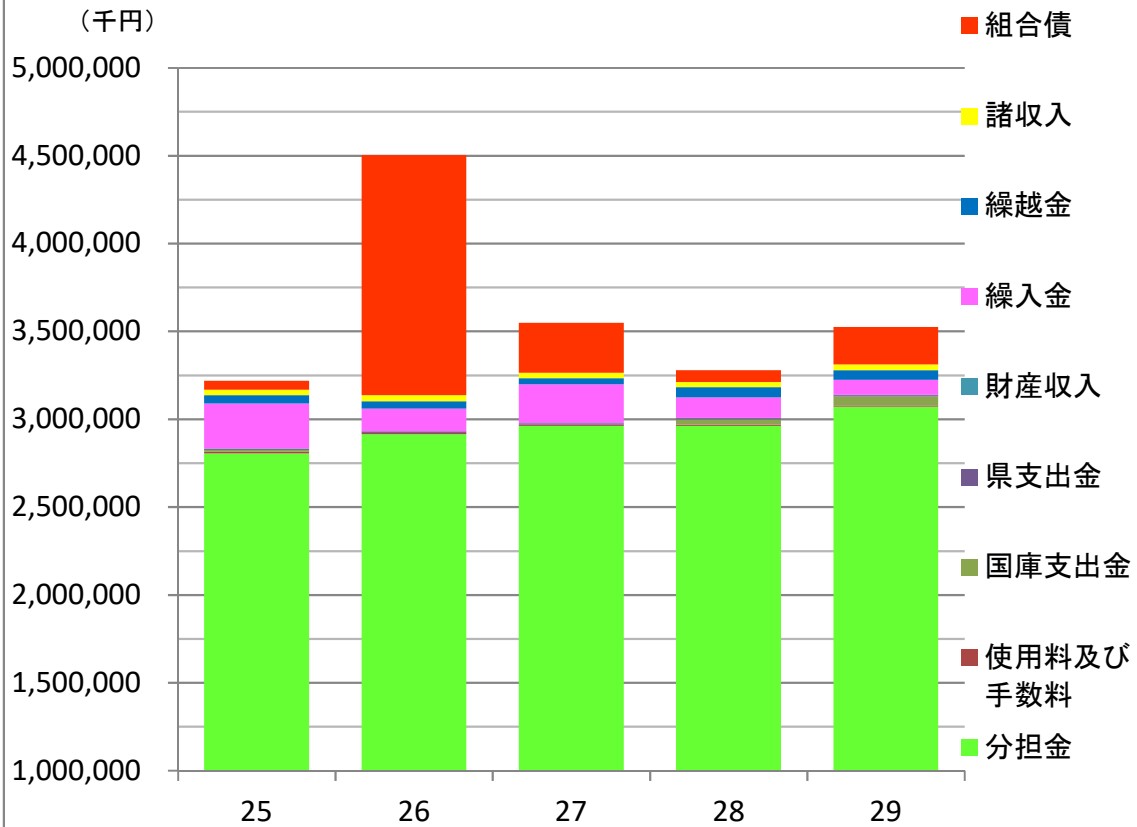


一般会計 歳出 3,490,366,943円

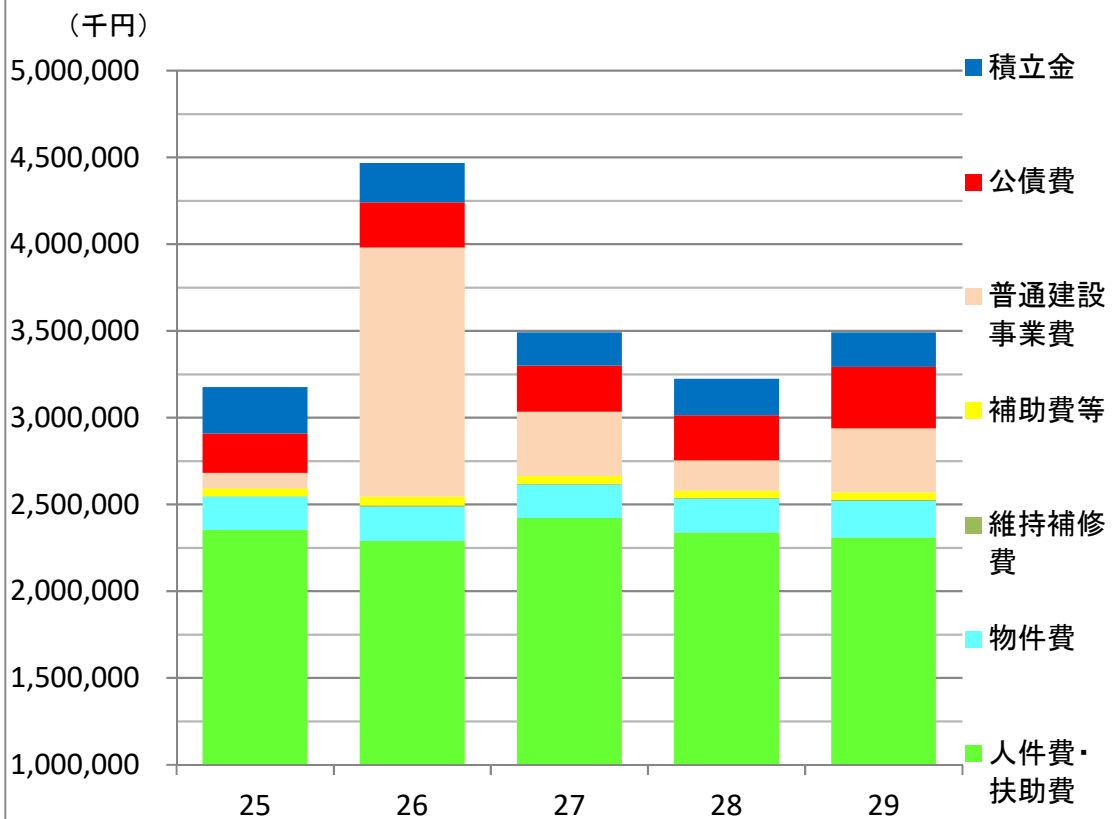


過去5年間の比較(一般会計)

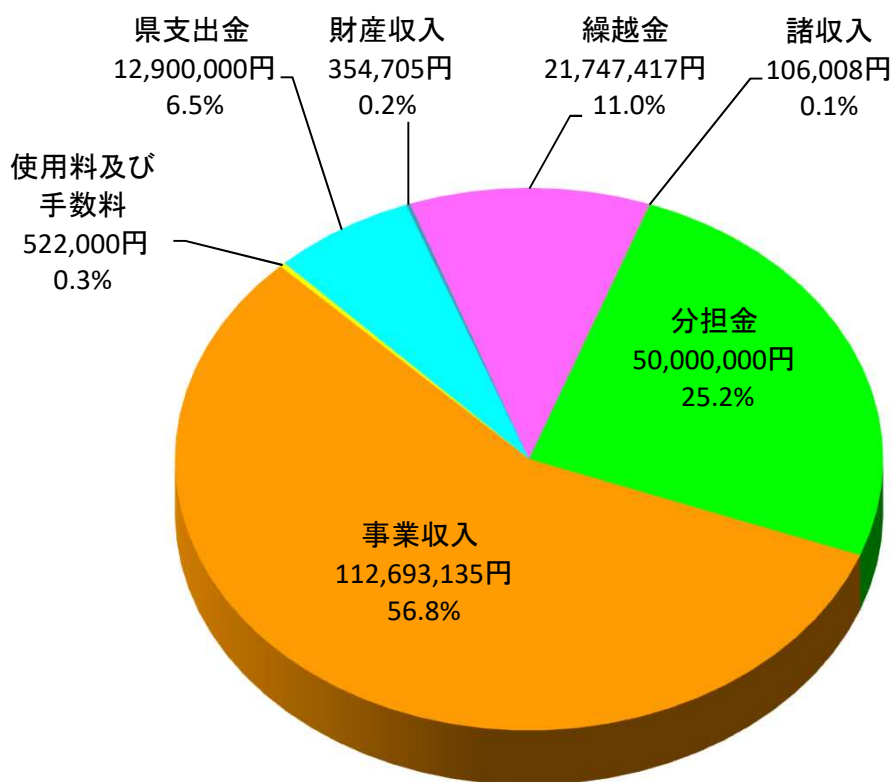
一般会計 歳入



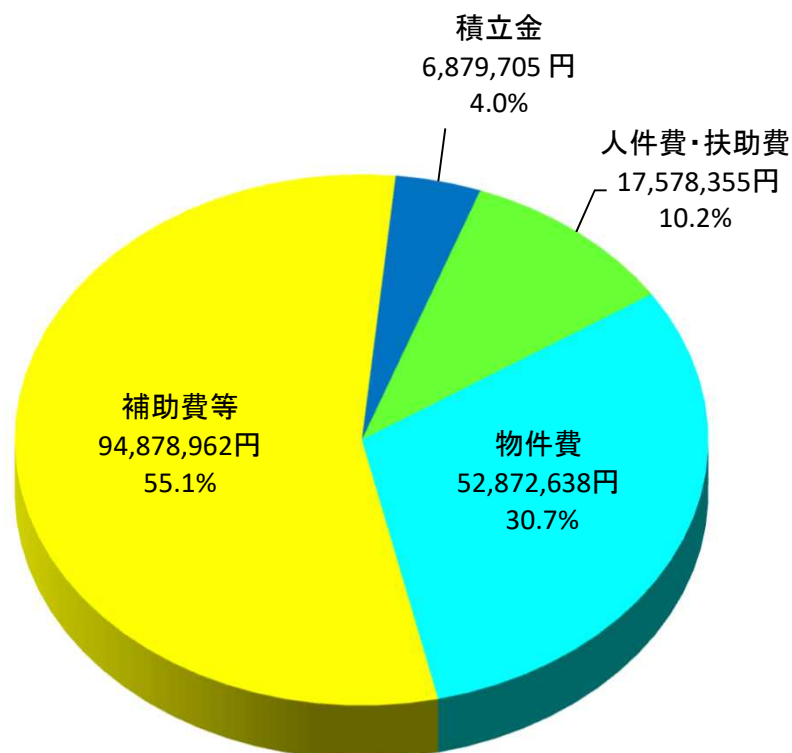
一般会計 歳出



救急医療特別会計 歳入 198,323,265円

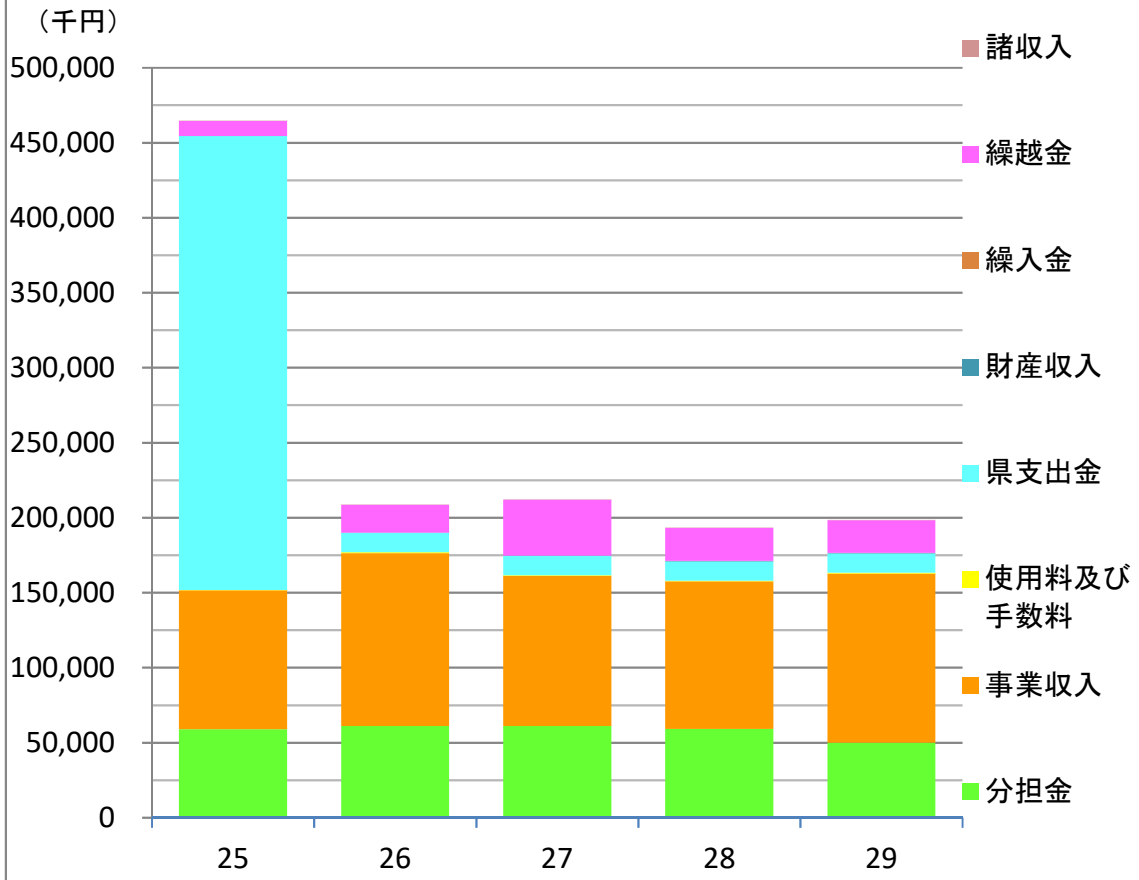


救急医療特別会計 歳出 172,209,660円



過去5年間の比較(救急医療特別会計)

救急医療特別会計 歳入



救急医療特別会計 歳出

